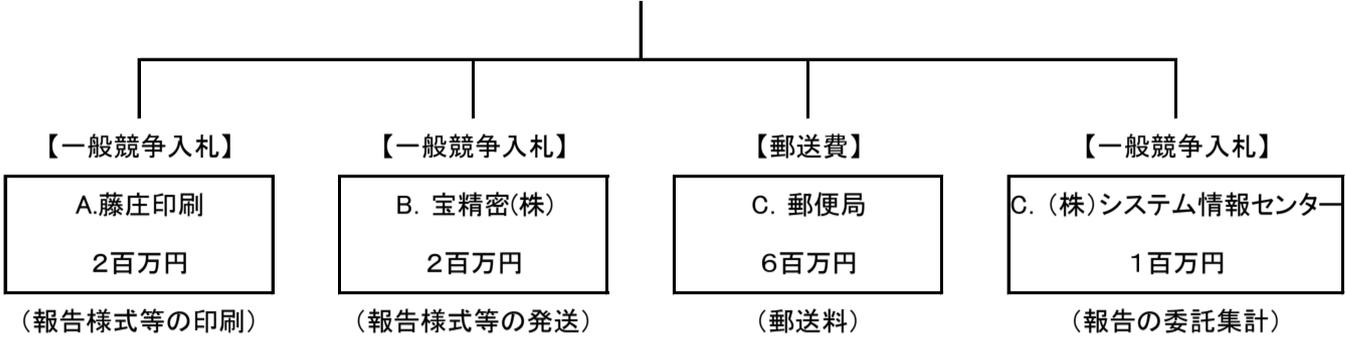


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中高年齢者雇用対策費	事業開始年度	昭和40年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(告示第252号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条に定める事業主の定年及び継続雇用制度の状況その他高年齢者の雇用に関する状況に関する厚生労働大臣に対する報告を適切に受けることにより、企業の実態の把握、事業主への指導等を的確に実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主は毎年6月1日の状況を高年齢者雇用状況報告書により報告しなければならないこととなっており、そのための報告様式等の印刷及び集計等の経費。					
実施状況	平成21年度においては、31人以上規模の企業136,605社が高年齢者雇用状況報告を提出。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	11	21	22	17
	執行額	8	7	11		
	執行率	68.2%	59.7%	50.8%		
	総事業費(執行ベース)	11	7	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	報告対象企業の約91.7%(平成21年度高年齢者雇用状況報告(31人以上企業136,605企業)を平成18年度事業所企業統計調査(30人以上企業148,920企業)で割ったもの)から報告を受けており、各企業の定年及び継続雇用制度の状況その他高年齢者の雇用に関する状況の把握や、高年齢者雇用確保措置の未実施の企業に対する指導等について十分な効果を発揮している。				
	見直しの余地	当該事業に係る経費については、印刷及び委託集計業務であるが、対象企業数に応じて毎年積算を見直しており、また、一般競争入札(最低価格落札方式)により調達している。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因を精査し、予算に反映すべき。					
補記	平成21年度予算が増加したことについては、当該報告の集計対象を従前の51人以上から31人以上にしたため、対象企業が増加したことによる。					

厚労省  
11百万円

(中高年齢者雇用対策費)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.藤庄印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷費	2			
計		2	計		0
B.宝精密(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託発送費	2			
計		2	計		0
C.郵便局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	郵送料	6			
計		6	計		0
D.(株)システム情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託集計	1			
計		1	計		0